

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,192,131,150	固定負債	3,768,306,667
有形固定資産	5,287,593,652	地方債	2,735,766,363
事業用資産	2,850,330,178	長期未払金	-
土地	1,219,061,027	退職手当引当金	956,660,000
立木竹	-	損失補償等引当金	66,977,000
建物	4,500,798,246	その他	8,903,304
建物減価償却累計額	△3,242,990,850	流動負債	327,363,937
工作物	643,783,726	1年内償還予定地方債	236,333,458
工作物減価償却累計額	△348,326,171	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,420,476
航空機	-	預り金	32,336,819
航空機減価償却累計額	-	その他	2,273,184
その他	-	負債合計	4,095,670,604
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,004,200	固定資産等形成分	10,578,031,664
インフラ資産	2,298,190,403	余剰分(不足分)	△3,626,074,744
土地	155,975,203		
建物	36,096,440		
建物減価償却累計額	△3,578,102		
工作物	4,472,063,212		
工作物減価償却累計額	△2,367,226,350		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,860,000		
物品	1,414,468,078		
物品減価償却累計額	△1,275,395,007		
無形固定資産	23,365,192		
ソフトウェア	23,365,192		
その他	-		
投資その他の資産	4,881,172,306		
投資及び出資金	135,122,000		
有価証券	-		
出資金	135,122,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,829,089		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,685,832,469		
減債基金	164,256,097		
その他	4,521,576,372		
その他	-		
徴収不能引当金	△143,906		
流動資産	855,496,374		
現金預金	468,941,872		
未収金	654,520		
短期貸付金	-		
基金	385,900,514		
財政調整基金	385,900,514		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△532		
資産合計	11,047,627,524	純資産合計	6,951,956,920
		負債及び純資産合計	11,047,627,524

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,239,552,971
業務費用	2,012,756,360
人件費	748,619,098
職員給与費	652,864,962
賞与等引当金繰入額	56,420,476
退職手当引当金繰入額	-
その他	39,333,660
物件費等	1,239,474,265
物件費	839,131,788
維持補修費	122,876,393
減価償却費	277,466,084
その他	-
その他の業務費用	24,662,997
支払利息	16,986,455
徴収不能引当金繰入額	143,955
その他	7,532,587
移転費用	1,226,796,611
補助金等	606,660,790
社会保障給付	251,755,450
他会計への繰出金	367,492,799
その他	887,572
経常収益	142,969,025
使用料及び手数料	16,927,899
その他	126,041,126
純経常行政コスト	3,096,583,946
臨時損失	61,439,331
災害復旧事業費	60,414,330
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,025,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,158,023,277

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,054,014,635	10,628,882,204	△3,574,867,569
純行政コスト(△)	△3,158,023,277		△3,158,023,277
財源	3,055,965,561		3,055,965,561
税金等	2,391,231,270		2,391,231,270
国県等補助金	664,734,291		664,734,291
本年度差額	△102,057,716		△102,057,716
固定資産等の変動(内部変動)		△50,850,541	50,850,541
有形固定資産等の増加		385,135,644	△385,135,644
有形固定資産等の減少		△281,516,085	281,516,085
貸付金・基金等の増加		147,273,171	△147,273,171
貸付金・基金等の減少		△301,743,271	301,743,271
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△102,057,715	△50,850,540	△51,207,175
本年度末純資産残高	6,951,956,920	10,578,031,664	△3,626,074,744

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,954,039,056
業務費用支出	1,727,242,445
人件費支出	745,555,523
物件費等支出	957,958,181
支払利息支出	16,986,455
その他の支出	6,742,286
移転費用支出	1,226,796,611
補助金等支出	606,660,790
社会保障給付支出	251,755,450
他会計への繰出支出	367,492,799
その他の支出	887,572
業務収入	2,998,275,816
税込等収入	2,391,146,973
国県等補助金収入	523,422,818
使用料及び手数料収入	16,927,899
その他の収入	66,778,126
臨時支出	60,414,330
災害復旧事業費支出	60,414,330
その他の支出	-
臨時収入	41,139,053
業務活動収支	24,961,483
【投資活動収支】	
投資活動支出	519,759,362
公共施設等整備費支出	373,769,724
基金積立金支出	145,989,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	400,302,123
国県等補助金収入	100,172,420
基金取崩収入	300,129,703
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△119,457,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	234,587,119
地方債償還支出	234,397,687
その他の支出	189,432
財務活動収入	480,100,000
地方債発行収入	480,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	245,512,881
本年度資金収支額	151,017,125
前年度末資金残高	285,587,928
本年度末資金残高	436,605,053
前年度末歳計外現金残高	38,483,148
本年度歳計外現金増減額	△6,146,329
本年度末歳計外現金残高	32,336,819
本年度末現金預金残高	468,941,872

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から

既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	－ 百万円	67百万円	15百万円	82百万円
計	－ 百万円	67百万円	15百万円	82百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

整備基金特別会計

高松塚壁画館受託事業特別会計

飲料水供給施設事業特別会計

公有地等住宅開発事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.2 %

将来負担比率 41.1 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 300 百万円

事故繰越額 9 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,281 百万円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,042 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 319 百万円

将来負担額 5,837 百万円

充当可能基金額 1,765 百万円

特定財源見込額 ー 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,281 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 204 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,115 百万円	3,682 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	92 百万円	88 百万円
繰越金に伴う差額	△ 286 百万円	－ 百万円
内部取引消去	△ 1 百万円	△ 1 百万円
資金収支計算書	3,920 百万円	3,769 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計等財務書類の範囲には、一般会計のほか一部の特別会計（整備基金特別会計、高松塚壁画館受託事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計、公有地等住宅開発事業特別会計）が含まれるため、その分だけ相違します。

また、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	25 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	100 百万円
未収債権額（増減額）	△ 1 百万円
減価償却費	△ 277 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 3 百万円
退職手当引当金（増減額）	59 百万円
損失補償等引当金（増減額）	△ 1 百万円
建設仮勘定の費用処理	△ 4 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	△ 102 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
明日香村土地開発公社	5,000,000	114,455,079	81,532,654	32,922,425	-	100.00%	32,922,425	-	5,000,000
飛鳥広域行政事務組合	92,300,000	908,127,991	-	908,127,991	-	10.16%	92,300,000	-	92,300,000
(一財)明日香村地域振興公社	35,000,000	346,023,464	62,871,865	283,151,599	-	100.00%	283,151,599	-	35,000,000
合計	132,300,000	-	-	-	-	-	-	-	132,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送網	470,000	2,755,632,000	1,670,811,000	1,084,821,000	480,000,000	0.10%	1,062,221	-	470,000	470,000
奈良県農業信用基金協会 (社)奈良県資産会 (肉用子牛事業)	1,470,000	67,552,359,982	64,887,302,867	2,665,057,115	-	0.07%	1,846,312	-	1,470,000	1,470,000
(社)奈良県野菜価格安定基金 (注2)	200,000	112,044,748	112,044,748	-	-	0.14%	-	-	82,000	82,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	-	0.00%	10,668,269	-	600,000	600,000
合計	2,822,000	-	-	-	-	-	-	-	2,822,000	2,822,000

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。(注2)決算書の提出が確認できず、詳細不明です。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
明日香村財政調整基金	385,900,514	-	-	-	385,900,514	495,900,514
明日香村減債基金	164,256,097	-	-	-	164,256,097	164,256,097
明日香村地域福祉基金	100,075,000	-	-	-	100,075,000	100,075,000
明日香村人づくり基金	150,000,000	-	-	-	150,000,000	150,000,000
明日香村振興基金	46,560,115	-	-	-	46,560,115	46,560,115
中山間ふるさと・水と土保全 基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
明日香村役場庁舎建設基金	847,234,437	-	-	-	847,234,437	728,234,437
明日香村文化財保存基金	86,603,058	-	-	-	86,603,058	86,603,058
明日香村土地開発基金	20,066,105	-	-	-	20,066,105	20,066,105
明日香村応援基金	47,880,714	-	-	-	47,880,714	31,610,075
明日香村整備基金(整備基金特別会計)	3,205,241,621	-	-	-	3,205,241,621	3,205,241,621
定住促進基金(公有地等住宅開発事業特別会計)	315,322	-	-	-	315,322	-
保証金基金(公有地等住宅開発事業特別会計)	7,600,000	-	-	-	7,600,000	-
合計	5,071,732,983	-	-	-	5,071,732,983	5,038,547,022

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
		-		-	
一部事務組合・広域連合					
土地開発公社貸付金					
地方独立行政法人					
		-		-	
地方三公社					
		-		-	
第三セクター等					
		-		-	
その他の貸付金					
土地開発公社貸付金	56,532,654				56,532,654
合計	56,532,654				56,532,654

⑥長期延滞債権の明細

		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等		-	
その他の貸付金		-	
		-	
小計		-	
【未収金】			
税等未収金			
村民税	1,474,179		
固定資産税	2,202,910		143,906
軽自動車税		-	
その他の未収金			
分担金及び負担金	152,000		-
使用料及び手数料		-	
小計	3,829,089		143,906
合計	3,829,089		143,906

⑦未収金の明細

		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等		-	
その他の貸付金		-	
		-	
小計		-	
【未収金】			
税等未収金			
村民税	273,620		
固定資産税	331,000		532
軽自動車税	49,900		
その他の未収金			
分担金及び負担金		-	
使用料及び手数料		-	
小計	654,520		532
合計	654,520		532

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	1,595,379,001	114,386,947		1,403,099,478	190,104,623	1,593,750	581,250	-	-	-	-
一般公共事業	705,053,372	64,632,171		705,053,372	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	24,298,610	2,060,235		24,298,610	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	110,307,099	5,454,293		110,307,099	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	677,522,275	37,728,976		507,000,000	168,347,275	1,593,750	581,250	-	-	-	-
その他	78,197,645	4,511,272		56,440,397	21,757,248	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,376,720,820	121,946,511		1,223,255,306	145,353,014	8,112,500	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,358,081,616	117,484,462		1,204,616,102	145,353,014	8,112,500	-	-	-	-	-
減税補てん債	18,639,204	4,462,049		18,639,204	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,972,099,821	236,333,458		2,626,354,784	335,457,537	9,706,250	581,250	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

		(単位:円)						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,972,099,821	2,781,633,573	190,466,248	-	-	-	-	-	0.58%

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,972,099,821	236,333,458	230,113,794	243,736,143	290,788,891	276,541,799	1,117,657,551	492,423,281	82,115,157	2,389,747

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	73,699	143,906	73,699	-	143,906
徴収不能引当金(流動)	483	49	-	-	532
退職手当引当金	1,015,923,000	-	-	59,263,000	956,660,000
損失補償等引当金	65,952,000	1,025,000	-	-	66,977,000
賞与等引当金	53,356,901	56,420,476	53,356,901	-	56,420,476
合計	1,135,306,083	57,589,431	53,430,600	59,263,000	1,080,201,914

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	107,457,000	運営費負担金
	医療給付費定率市町村負担金	奈良県後期高齢者広域連合	72,347,447	医療費に係る負担金
	退職手当組負担金	奈良県市町村総合事務組合	67,952,700	積立負担金
	国営大和紀伊平野土地改良事業負担金	大和平野土地改良区	55,670,021	大和平野地区内水路にかかる工事負担金
	歴史的集落景観創出事業補助金	住民	37,298,600	住宅の新築等に対する補助金
	その他		265,935,022	
	計		606,660,790	
	合計		606,660,790	

(単位:円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	419,714,402	
		地方交付税	1,700,035,000	
		地方譲与税	28,797,000	
		交付金	111,380,000	
		分担金及び負担金他	95,802,413	
		小計	2,355,728,815	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,467,420
			県支出金	22,705,000
			計	100,172,420
		経常的補助金	国庫支出金	354,974,969
県支出金			209,586,902	
	小計	564,561,871		
	合計	3,020,463,106		
整備基金特別会計	税収等	運用収入	35,502,455	
		小計	35,502,455	
		合計	35,502,455	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,158,023,277	564,561,871	275,500,000	2,095,525,791	222,435,615
有形固定資産等の増加	385,135,644	100,172,420	204,600,000	80,363,224	-
貸付金・基金等の増加	147,273,171	-	-	147,273,171	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,690,432,092	664,734,291	480,100,000	2,323,162,186	222,435,615

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	436,605,053
短期投資	-
合計	436,605,053

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:円)									
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)	
事業用資産	6,504,107,826	269,037,987	279,614	6,772,866,199	3,720,664,603	115,986,738	-	-	3,052,201,596	
土地	1,276,448,858	35,956,417	-	1,312,405,275	-	-	-	-	1,312,405,275	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	4,557,051,784	113,474,138	121,434	4,670,404,488	3,334,022,292	83,280,161	-	-	1,336,382,196	
工作物	663,081,679	49,120,032	157,358	712,044,353	386,642,311	32,706,577	-	-	325,402,042	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	7,525,505	70,487,400	822	78,012,083	-	-	-	-	78,012,083	
インフラ資産	7,347,196,738	278,045,124	21,829,109	7,603,412,753	3,475,679,681	143,589,445	-	-	4,127,733,072	
土地	210,515,962	84,804,029	232,483	295,087,508	-	-	-	-	295,087,508	
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	30,387,031	3,763,357	-	-	60,596,384	
工作物	7,022,797,361	188,381,095	17,480,625	7,193,697,831	3,445,292,650	139,826,088	-	-	3,748,405,181	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	22,900,000	4,860,000	4,116,001	23,643,999	-	-	-	-	23,643,999	
物品	1,767,477,506	52,910,887	5,720,621	1,814,667,772	1,515,273,561	107,588,875	-	-	299,394,211	
合計	15,618,782,070	599,993,998	27,829,344	16,190,946,724	8,711,617,845	367,165,058	-	-	7,479,328,879	

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:円)									
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)	
事業用資産	6,209,833,843	231,813,356	-	6,441,647,199	3,591,317,021	103,156,893	-	-	2,850,330,178	
土地	1,219,061,027	-	-	1,219,061,027	-	-	-	-	1,219,061,027	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	4,388,550,489	112,247,757	-	4,500,798,246	3,242,990,850	76,282,812	-	-	1,257,807,396	
工作物	594,705,527	49,078,199	-	643,783,726	348,326,171	26,874,081	-	-	295,457,555	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	7,516,800	70,487,400	-	78,004,200	-	-	-	-	78,004,200	
インフラ資産	7,363,379,773	198,864,193	21,596,626	7,540,847,340	3,475,679,681	143,589,445	-	-	4,064,967,659	
土地	226,698,997	5,623,098	-	232,322,095	-	-	-	-	232,322,095	
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	30,387,031	3,763,357	-	-	60,596,384	
工作物	7,022,797,361	188,381,095	17,480,625	7,193,697,831	3,445,292,650	139,826,088	-	-	3,748,405,181	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	22,900,000	4,860,000	4,116,001	23,643,999	-	-	-	-	23,643,999	
物品	1,621,784,906	16,330,155	2,507,300	1,635,607,761	1,403,208,845	96,587,716	-	-	232,398,916	
合計	15,194,998,522	447,007,704	24,103,926	15,617,902,300	8,470,205,547	343,334,054	-	-	7,147,896,753	

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,204,195,710	固定負債	5,394,643,912
有形固定資産	7,147,696,753	地方債等	3,356,417,691
事業用資産	2,850,330,178	長期未払金	-
土地	1,219,061,027	退職手当引当金	956,660,000
立木竹	-	損失補償等引当金	66,977,000
建物	4,500,798,246	その他	1,014,589,221
建物減価償却累計額	△3,242,990,850	流動負債	403,932,660
工作物	643,783,726	1年内償還予定地方債等	248,114,440
工作物減価償却累計額	△348,326,171	未払金	27,213,605
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,105,999
航空機	-	預り金	33,799,921
航空機減価償却累計額	-	その他	35,698,695
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,798,576,572
建設仮勘定	78,004,200	【純資産の部】	
インフラ資産	4,064,967,659	固定資産等形成分	12,590,096,224
土地	232,322,095	余剰分(不足分)	△4,809,570,346
建物	90,983,415	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△30,387,031		
工作物	7,193,697,831		
工作物減価償却累計額	△3,445,292,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,643,999		
物品	1,635,607,761		
物品減価償却累計額	△1,403,208,845		
無形固定資産	31,335,090		
ソフトウェア	31,240,552		
その他	94,538		
投資その他の資産	5,025,163,867		
投資及び出資金	235,122,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	135,122,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,966,985		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,723,011,823		
減債基金	164,256,097		
その他	4,558,755,726		
その他	-		
徴収不能引当金	△469,595		
流動資産	1,374,906,740		
現金預金	930,752,740		
未収金	45,025,485		
短期貸付金	-		
基金	385,900,514		
財政調整基金	385,900,514		
減債基金	-		
棚卸資産	407,903		
その他	12,900,000		
徴収不能引当金	△79,902		
繰延資産	-		
資産合計	13,579,102,450	純資産合計	7,780,525,878
		負債及び純資産合計	13,579,102,450

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,597,946,313
業務費用	2,301,020,536
人件費	784,277,817
職員給与費	685,724,158
賞与等引当金繰入額	59,105,999
退職手当引当金繰入額	-
その他	39,447,660
物件費等	1,465,898,819
物件費	997,052,244
維持補修費	122,876,393
減価償却費	345,970,182
その他	-
その他の業務費用	50,843,900
支払利息	25,059,079
徴収不能引当金繰入額	469,644
その他	25,315,177
移転費用	2,296,925,777
補助金等	1,861,129,606
社会保障給付	252,145,071
他会計への繰出金	182,763,528
その他	887,572
経常収益	298,920,559
使用料及び手数料	161,533,354
その他	137,387,205
純経常行政コスト	4,299,025,754
臨時損失	71,328,617
災害復旧事業費	60,414,330
資産除売却損	9,889,287
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,025,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,370,354,371

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,848,588,035	12,635,705,663	△4,787,117,628	-
純行政コスト(△)	△4,370,354,371		△4,370,354,371	-
財源	4,302,292,213		4,302,292,213	-
税金等	2,907,082,070		2,907,082,070	-
国県等補助金	1,395,210,143		1,395,210,143	-
本年度差額	△68,062,158		△68,062,158	-
固定資産等の変動(内部変動)		△45,609,440	45,609,440	
有形固定資産等の増加		467,961,742	△467,961,742	
有形固定資産等の減少		△359,909,469	359,909,469	
貸付金・基金等の増加		151,683,733	△151,683,733	
貸付金・基金等の減少		△305,345,446	305,345,446	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△68,062,157	△45,609,439	△22,452,718	-
本年度末純資産残高	7,780,525,878	12,590,096,224	△4,809,570,346	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,273,366,630
業務費用支出	1,976,440,853
人件費支出	781,124,634
物件費等支出	1,121,343,578
支払利息支出	25,059,079
その他の支出	48,913,562
移転費用支出	2,296,925,777
補助金等支出	1,861,129,606
社会保障給付支出	252,145,071
他会計への繰出支出	182,763,528
その他の支出	887,572
業務収入	4,346,303,606
税収等収入	2,899,267,096
国県等補助金収入	1,207,190,333
使用料及び手数料収入	161,721,972
その他の収入	78,124,205
臨時支出	60,414,330
災害復旧事業費支出	60,414,330
その他の支出	-
臨時収入	41,139,053
業務活動収支	53,661,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	602,880,529
公共施設等整備費支出	454,460,806
基金積立金支出	148,419,723
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	413,359,123
国県等補助金収入	100,172,420
基金取崩収入	300,129,703
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	13,057,000
投資活動収支	△189,521,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	281,102,695
地方債等償還支出	241,390,651
その他の支出	39,712,044
財務活動収入	525,278,759
地方債等発行収入	493,100,000
その他の収入	32,178,759
財務活動収支	244,176,064
本年度資金収支額	108,316,357
前年度末資金残高	790,099,564
本年度末資金残高	898,415,921
前年度末歳計外現金残高	38,483,148
本年度歳計外現金増減額	△6,146,329
本年度末歳計外現金残高	32,336,819
本年度末現金預金残高	930,752,740

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和元年度から下水道事業特別会計が下水道事業会計に変更されます。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	－ 百万円	67百万円	15百万円	82百万円
計	－ 百万円	67百万円	15百万円	82百万円

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	公営事業会計（公営企業）	全部連結	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計（その他）	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計（その他）	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計（その他）	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。

なお、下水道事業特別会計の地方債残高は1,677百万円、同会計に対する一般会計繰出金は183百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「他会計への繰出金」、資金収支計算書の「他会計への繰出支出」に含めて計上しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,596,945,307	固定負債	5,500,080,481
有形固定資産	7,479,328,879	地方債等	3,416,077,595
事業用資産	3,052,201,596	長期未払金	2,860,361
土地	1,312,405,275	退職手当引当金	1,066,553,304
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,670,404,488	その他	1,014,589,221
建物減価償却累計額	△3,334,022,292	流動負債	471,493,874
工作物	712,044,353	1年内償還予定地方債等	256,485,417
工作物減価償却累計額	△386,642,311	未払金	59,938,711
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	97,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,390,202
航空機	-	預り金	37,921,381
航空機減価償却累計額	-	その他	50,660,663
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,971,574,355
建設仮勘定	78,012,083	【純資産の部】	
インフラ資産	4,127,733,072	固定資産等形成分	12,993,073,974
土地	295,087,508	余剰分(不足分)	△4,787,629,094
建物	90,983,415	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△30,387,031		
工作物	7,193,697,831		
工作物減価償却累計額	△3,445,292,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,643,999		
物品	1,814,667,772		
物品減価償却累計額	△1,515,273,561		
無形固定資産	31,576,105		
ソフトウェア	31,481,567		
その他	94,538		
投資その他の資産	5,086,040,323		
投資及び出資金	102,822,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	2,822,000		
その他	-		
長期延滞債権	11,157,627		
長期貸付金	50,000,000		
基金	4,922,550,992		
減債基金	164,256,097		
その他	4,758,294,895		
その他	-		
徴収不能引当金	△490,296		
流動資産	1,580,073,928		
現金預金	1,034,438,774		
未収金	119,209,892		
短期貸付金	-		
基金	396,128,667		
財政調整基金	396,128,667		
減債基金	-		
棚卸資産	16,761,479		
その他	13,621,358		
徴収不能引当金	△86,242		
繰延資産	-		
資産合計	14,177,019,235	純資産合計	8,205,444,880
		負債及び純資産合計	14,177,019,235

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,789,173,024
業務費用	2,766,553,009
人件費	945,934,343
職員給与費	830,432,162
賞与等引当金繰入額	66,390,202
退職手当引当金繰入額	5,371,693
その他	43,740,286
物件費等	1,737,219,583
物件費	1,243,740,925
維持補修費	123,585,001
減価償却費	369,892,060
その他	1,597
その他の業務費用	83,399,083
支払利息	25,224,814
徴収不能引当金繰入額	490,345
その他	57,683,924
移転費用	3,022,620,015
補助金等	1,603,492,158
社会保障給付	1,235,327,993
その他	183,799,864
経常収益	616,666,709
使用料及び手数料	164,190,807
その他	452,475,902
純経常行政コスト	5,172,506,315
臨時損失	70,424,947
災害復旧事業費	60,414,330
資産除売却損	10,010,617
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,266,435
資産売却益	94,087
その他	2,172,348
純行政コスト	5,240,664,827

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,243,114,174	12,902,509,284	△4,659,395,110	-
純行政コスト(△)	△5,240,664,827		△5,240,664,827	-
財源	5,183,564,316		5,183,564,316	-
収等	3,351,456,827		3,351,456,827	-
国県等補助金	1,832,107,489		1,832,107,489	-
本年度差額	△57,100,511		△57,100,511	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	19,125,466			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	305,751			
その他	-			
本年度純資産変動額	△37,669,294	90,564,690	△128,233,984	-
本年度末純資産残高	8,205,444,880	12,993,073,974	△4,787,629,094	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	-
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	-
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	-
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	-
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

② 商品……………先入先出法による期末単価基準

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和元年度から下水道事業特別会計が下水道事業会計に変更されます。

3 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計(その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計(その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計(その他)	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館 管理事業：2.56% 非常勤職員公務災害 補償事業：2.78%

奈良広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.68% 中和消防事業 特別会計：4.05%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.68% 特別会計：0.56%
飛鳥広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：12.80% 特別会計：11.10%
明日香村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
明日香村地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。

なお、下水道事業特別会計の地方債残高は1,677百万円、同会計に対する一般会計繰出金は183百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「その他（移転費用）」に含めて計上しています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし奈良県市町村総合事務組合については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。